

平成30年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高	
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金		小 計
110,000,000	2,416,485,000	2,308,284,670	21,200,330	0	2,329,485,000	197,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区 分	勘 定	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
政策研究経費	一般勘定	63,128,000	62,383,936	人件費41,689,981円、雑給6,196,127円、諸謝金4,217,595円、その他10,280,233円
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	雇用勘定	639,790,000	615,788,616	人件費388,095,464円、外部委託費91,363,937円、雑給70,264,287円、その他66,064,928円
	一般勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	雇用勘定	446,064,000	418,442,035	人件費189,548,382円、外部委託費121,784,625円、雑給35,147,028円、その他71,962,000円
成果普及等経費	一般勘定	24,572,000	9,137,454	人件費9,137,454円
	労災勘定	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	雇用勘定	123,507,095	123,715,213	人件費57,954,911円、諸謝金24,646,622円、雑給14,082,282円、その他27,031,398円
研修事業経費	一般勘定	44,205,000	43,067,485	人件費40,851,537円、消耗品費861,270円、諸謝金697,177円、その他657,501円
	労災勘定	56,573,000	55,337,034	人件費47,474,084円、諸謝金6,272,795円、旅費交通費695,717円、その他894,438円
	雇用勘定	89,981,576	82,668,240	人件費34,086,414円、諸謝金14,405,352円、雑給12,773,062円、その他21,403,412円
期間進行基準による振替額				
一般勘定	264,072,924	260,108,216	人件費251,283,749円、外部委託費5,465,507円、水道光熱費2,514,159円、その他844,801円	
労災勘定	46,845,888	44,313,030	外部委託費24,835,753円、水道光熱費12,163,787円、租税公課4,272,310円、その他3,041,180円	
雇用勘定	509,545,187	504,119,875	人件費171,361,392円、外部委託費166,896,118円、雑給38,037,807円、その他127,824,558円	
費用進行基準による振替額				
一般勘定	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）	
労災勘定	0	0	—	
雇用勘定	0	0	—	
会計基準第81第4項による振替額		0	—	第4期中期目標期間二年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計		2,308,284,670	2,219,081,134	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	勘 定	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
情報収集等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	0	—	0	—
成果普及等経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	337,905	工具器具備品：337,905円	0	—
研修事業経費	一般勘定	0	—	0	—
	労災勘定	0	—	0	—
	雇用勘定	138,424	工具器具備品：138,424円	0	—
法人共通	一般勘定	129,076	工具器具備品：129,076円	0	—
	労災勘定	401,112	工具器具備品：401,112円	0	—
	雇用勘定	20,193,813	工具器具備品：14,594,608円 ソフトウェア：5,599,205円	0	—
合 計		21,200,330		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

	運営費交付 金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	197,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	197,000,000	

平成30年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
17,187,000	406,542,000	395,977,924	129,076	0	396,107,000	27,622,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	63,128,000	62,383,936	人件費41,689,981円、雑給6,196,127円、諸謝金4,217,595円、その他10,280,233円
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	24,572,000	9,137,454	人件費9,137,454円
研修事業経費	44,205,000	43,067,485	人件費40,851,537円、消耗品費861,270円、諸謝金697,177円、その他657,501円
期間進行基準による振替額	264,072,924	260,108,216	人件費251,283,749円、外部委託費5,465,507円、水道光熱費2,514,159円、その他844,801円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間二年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	395,977,924	374,697,091	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	129,076	工具器具備品：129,076円	0	—
合 計	129,076		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交 付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	27,622,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	27,622,000	

平成30年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
3,000,000	106,820,000	103,418,888	401,112	0	103,820,000	6,000,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
情報収集等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
成果普及等経費	0	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
研修事業経費	56,573,000	55,337,034	人件費47,474,084円、諸謝金6,272,795円、旅費交通費695,717円、その他894,438円
期間進行基準による振替額	46,845,888	44,313,030	外部委託費24,835,753円、水道光熱費12,163,787円、租税公課4,272,310円、その他3,041,180円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間の二年目であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	103,418,888	99,650,064	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
国際研究交流経費	0	—	0	—
成果普及等経費	0	—	0	—
研修事業経費	0	—	0	—
法人共通	401,112	工具器具備品：401,112円	0	—
合 計	401,112		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交 付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	6,000,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	6,000,000	

平成30年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
89,813,000	1,903,123,000	1,808,887,858	20,670,142	0	1,829,558,000	163,378,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
政策研究経費	639,790,000	615,788,616	人件費388,095,464円、外部委託費91,363,937円、雑給70,264,287円、その他66,064,928円
情報収集等経費	446,064,000	418,442,035	人件費189,548,382円、外部委託費121,784,625円、雑給35,147,028円、その他71,962,000円
成果普及等経費	123,507,095	123,715,213	人件費57,954,911円、諸謝金24,646,622円、雑給14,082,282円、その他27,031,398円
研修事業経費	89,981,576	82,668,240	人件費34,086,414円、諸謝金14,405,352円、雑給12,773,062円、その他21,403,412円
期間進行基準による振替額	509,545,187	504,119,875	人件費171,361,392円、外部委託費166,896,118円、雑給38,037,807円、その他127,824,558円
費用進行基準による振替額	0	0	—（費用進行基準を採用した業務は無い）
会計基準第81第4項による振替額	0	—	第4期中期目標期間二年度であることから、独立行政法人会計基準第81第4項の規定に該当せず。
合 計	1,808,887,858	1,744,733,979	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
政策研究経費	0	—	0	—
情報収集等経費	0	—	0	—
成果普及等経費	337,905	工具器具備品：337,905円	0	—
研修事業経費	138,424	工具器具備品：138,424円	0	—
法人共通	20,193,813	工具器具備品：14,594,608円 ソフトウェア：5,599,205円	0	—
合 計	20,670,142		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

	運営費交 付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○ 翌事業年度への繰越額はない。
その他	163,378,000	○ 収益化単位の業務及び管理部門の活動に配分を行わなかった運営費交付金については、翌事業年度以降の予期せぬ退職事由の発生や給与改定等により、人件費等の不足が生じた際に収益化を予定。
計	163,378,000	